

貸借対照表

令和 6 年 9 月 30 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流動資産】	【 681,237,270】	【流動負債】	【 232,135,991】
現金及び預金	279,117,139	買掛金	110,447,430
売掛金	136,468,321	未払金	10,126,491
商品	19,244	未払費用	11,128,385
仕掛品	50,595,462	前受金	10,490,700
貯蔵品	30,000	預り金	15,678,085
前払費用	11,525,673	法人税等充当金	11,038,800
立替金	3,382,619	賞与引当金	37,200,000
仮払金	55,512	未払消費税	26,026,100
未収入金	43,300	【引当金】	【 20,633,229】
関係会社短期貸付金	200,000,000	役員退職慰労金引当金	12,511,068
【固定資産】	【 103,399,564】	退職給付引当金	8,122,161
(有形固定資産)	(25,177,588)	負債の部合計	252,769,220
造作	9,583,262	純資産の部	
建物附属設備	4,559,200	【株主資本】	【 531,347,178】
工具器具備品	10,798,993	(資本金)	(50,000,000)
建設仮勘定	236,133	資本金	50,000,000
(投資その他の資産)	(78,221,976)	(利益剰余金)	(481,347,178)
出資金	10,000	利益準備金	4,604,000
投資有価証券	15,693,069	繰越利益剰余金	476,743,178
敷金	35,315,400	【評価差額金】	【 520,436】
社員長期貸付金	2,721,617	その他有価証券評価差額	520,436
繰延税金資産	24,481,890	純資産の部合計	531,867,614
資産の部合計	784,636,834	負債及び純資産の部合計	784,636,834

損 益 計 算 書

科 目	金 額	円
【純 売 上 高】		
売 上 高	1,679,291,150	1,679,291,150
【売 上 原 価】		
期首商品棚卸高	195,366	
当期商品仕入高	8,587,709	
当期製品製造原価	1,352,292,852	
合 計	(1,361,075,927)	
期末商品棚卸高	19,244	1,361,056,683
売 上 総 利 益		(318,234,467)
【販売費及び一般管理費】		177,515,903
営 業 利 益		(140,718,564)
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	846,570	
受 取 配 当 金	8,671	
雑 収 入	12,074,800	12,930,041
【営 業 外 費 用】		
為 替 差 損	479,085	
雑 損 失	817,566	1,296,651
経 常 利 益		(152,351,954)
【特 別 利 益】		
特 別 利 益 1	38,720,156	
特 別 利 益 2	30,106,805	68,826,961
【特 別 損 失】		
特 別 損 失 2	30,047,029	
固定資産廃棄損	1,454,603	31,501,632
税引前当期純利益		(189,677,283)
法人税、住民税及び事業税		46,581,597
法人税等調整額		11,471,615
当 期 純 利 益		(131,624,071)

個別注記表

自 令和5年10月1日
至 令和6年9月30日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 子会社株式

移動平均法による原価法

イ その他有価証券

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

・市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入れ原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法）

② 無形固定資産

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

3. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当該事業年度に負担すべき金額を計上しています。

③ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しています。

④ 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する、主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

・開発サービス

一部の開発サービスの内容は受注製作のソフトウェア開発です。その履行義務は、契約上合意した顧客仕様のソフトウェアの納品です。契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないものの、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ① 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
 - ② 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

II. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権または金銭債務

・関係会社に対する短期金銭債権	
売掛金	34,231,696円
関係会社短期貸付金	200,000,000円

III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

・営業取引による取引高	
売上高	551,654,104円
営業外収益	2,043,950円
営業外費用	6,000,000円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 1,000株
2. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
令和6年11月25日開催の定時株主総会の議案として、剰余金の配当に関する事項を次の通り提案しております。
 - ① 配当金の総額 66,000,000円
 - ② 配当の原資 利益剰余金
 - ③ 1株当たり配当額 66,000円
 - ④ 基準日 令和6年9月30日
 - ⑤ 効力発生日 令和6年11月26日

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

・繰延税金資産	
未払事業税	1,251,985円
賞与引当金	12,867,480円
退職給付引当金	2,809,455円
役員退職慰労引当金	4,327,578円
一括償却資産	491,551円
未払福利厚生費	1,902,450円
投資事業組合運用損	638,606円
資産除去債務	468,002円
繰延税金資産合計	24,757,107円
・繰延税金負債	
投資有価証券評価益	275,217円
繰延税金負債合計	275,217円
・繰延税金資産（負債）の純額	24,481,890円